

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社 **エフピコ**

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	30,627	32,078	124,918
経常利益(百万円)	2,805	2,953	12,220
四半期(当期)純利益(百万円)	1,809	1,800	7,114
純資産額(百万円)	55,366	60,226	59,808
総資産額(百万円)	136,917	145,215	137,720
1株当たり純資産額(円)	2,648.24	2,888.80	2,860.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	86.62	86.26	340.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	40.4	41.5	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	882	2,760	16,369
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,221	△1,709	△9,701
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,312	944	△11,673
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,457	13,098	11,102
従業員数(人)	2,947	3,245	3,019

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,245	(478)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	702	(1)
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
製品		
トレー容器	3,654	107.2
弁当容器	8,608	110.6
その他製品	570	102.5
合計	12,833	109.2

- (注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価（単価）を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。
- 2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高（百万円）	前年同四半期比（%）
製品		
トレー容器	683	93.4
弁当容器	2,815	114.2
その他製品	51	92.0
小計	3,550	109.1
商品		
包装資材	4,804	129.9
その他商品	2,112	92.7
小計	6,917	115.7
合計	10,467	113.4

- (注) 1 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
製品		
トレー容器	6,620	96.5
弁当容器	17,491	103.7
その他製品	690	172.0
小計	24,802	102.8
商品		
包装資材	4,940	117.0
その他商品	2,334	102.2
小計	7,275	111.8
合計	32,078	104.7

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な景気後退の局面から、一部で持ち直しの動きが見られたものの、所得や雇用情勢は回復せず、依然として厳しい状態で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の販売面におきましては、製品売上数量は、汎用製品及び軽量化製品の拡販、新製品の上市等により前年同期比106.4%と増加し、製品売上高は、前期に実施した製品値下げの影響があり、前年同期比102.8%となりました。なお、この製品値下げの影響は、概ね当第1四半期連結累計期間までの要因であります。

一方、商品売上高は、平成22年4月より消耗品・包装資材の調達に強みをもつユカ商事株式会社からの事業譲受により商品取扱量の拡大に努め、前年同期比111.8%となりました。

この結果、売上高は320億78百万円、前年同期比14億51百万円の増収（前年同期比104.7%）となりました。

利益面におきましては、前第2四半期連結会計期間より再度値上がりにより転じた原材料価格の影響により、前年同期比3億円の原材料コスト増加となり、加えて、前期に実施した製品値下げは、当第1四半期連結累計期間までではありますが、前年同期比7億円の利益へのマイナス影響となりました。しかしながら、製品売上数量の増加及び製品の軽量化・素材切替、製品アイテム数の絞込みが進んだこと、さらに生産及び物流をはじめとしたグループ全体でのコスト改善への取り組みにより、利益改善は13億円となり、経費の増加などを吸収し、経常利益は29億53百万円、前年同期比1億47百万円の増益（前年同期比105.2%）となりました。

なお、平成22年4月より東海選別センターが、6月には新福山ピッキングセンターが稼働しております。さらに、6月からフィルムメーカーである株式会社アルライトを連結子会社に加え製品開発の強化を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より19億95百万円増加し、130億98百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、27億60百万円（前年同期は8億82百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益30億29百万円と減価償却費20億20百万円及び仕入債務の増加13億78百万円による資金の増加、売上債権の増加3億78百万円及び法人税等の支払33億74百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、ピッキングセンター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出18億62百万円などにより17億9百万円（前年同期は32億21百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、借入金等の純増加額30億63百万円と配当金の支払10億39百万円及びリース債務の返済による支出7億78百万円などにより、9億44百万円（前年同期は23億12百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億62百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気の減速が継続し、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化をさらに押し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。

食環境の変化及び顧客のニーズに対応した新素材・新機能・新デザインなど、製品開発に尽力し、適正価格での製品販売にも努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了した主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	延床面積 (㎡)	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	新福山ピッキングセンター (広島県福山市)	26,006.47	1,792	平成22年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末において、株主名簿を確認したところ、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,258,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 60,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,804,400	208,044	—
単元未満株式	普通株式 18,906	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	208,044	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目 12番15号	1,258,100	—	1,258,100	5.68
(相互保有株式) 株式会社アルライト	岡山県笠岡市茂平字長瀬 2918番地12	44,000	—	44,000	0.20
株式会社石田商店	広島市西区商工センター 五丁目5番2号	16,700	—	16,700	0.08
計	—	1,318,800	—	1,318,800	5.96

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	4,495	4,650	4,855
最低(円)	4,120	4,105	4,415

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第一営業本部副本部長	取締役	第一営業本部副本部長 (兼) 東京市場開発部ジェネラルマネージャー	高橋 正伸	平成22年7月1日
取締役	東京営業第1部ジェネラルマネージャー (兼) ストア支援事業部ジェネラルマネージャー (兼) 東京市場開発部ジェネラルマネージャー (兼) 容器開発部管掌	取締役	東京営業第1部ジェネラルマネージャー (兼) ストア支援事業部ジェネラルマネージャー (兼) 容器開発部管掌	岡 恒治	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,098	11,102
受取手形及び売掛金	29,206	27,350
販売用不動産	12	12
商品及び製品	11,723	10,661
仕掛品	57	31
原材料及び貯蔵品	1,217	1,097
その他	3,962	5,940
貸倒引当金	△71	△90
流動資産合計	59,206	56,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 32,188	※1 29,154
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※2 5,810	※1, ※2 5,350
土地	25,112	23,962
リース資産(純額)	※1 10,667	※1 10,737
その他(純額)	※1 4,392	※1 4,911
有形固定資産合計	78,172	74,116
無形固定資産	※3 1,904	※3 1,350
投資その他の資産	※4 5,931	※4 6,147
固定資産合計	86,008	81,614
資産合計	145,215	137,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,128	13,523
短期借入金	17,185	12,995
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,115	3,509
賞与引当金	807	1,414
役員賞与引当金	33	86
その他	12,197	10,016
流動負債合計	57,469	51,545
固定負債		
長期借入金	16,483	15,380
退職給付引当金	1,568	1,511
役員退職慰労引当金	970	954
その他	8,496	8,520
固定負債合計	27,518	26,366
負債合計	84,988	77,911

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,497	15,497
利益剰余金	35,141	34,426
自己株式	△4,005	△3,905
株主資本合計	59,783	59,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	566
評価・換算差額等合計	418	566
少数株主持分	24	72
純資産合計	60,226	59,808
負債純資産合計	145,215	137,720

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	30,627	32,078
売上原価	21,243	22,391
売上総利益	9,383	9,687
販売費及び一般管理費	* 6,688	* 6,869
営業利益	2,695	2,817
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	42	48
補助金収入	110	108
負ののれん償却額	26	17
その他	96	111
営業外収益合計	292	290
営業外費用		
支払利息	166	123
コマーシャル・ペーパー利息	—	3
その他	14	28
営業外費用合計	181	155
経常利益	2,805	2,953
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	52
賞与引当金戻入額	46	33
その他	5	0
特別利益合計	52	86
特別損失		
固定資産除売却損	10	10
特別損失合計	10	10
税金等調整前四半期純利益	2,847	3,029
法人税、住民税及び事業税	1,127	1,062
法人税等調整額	△91	165
法人税等合計	1,035	1,228
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,801
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,809	1,800

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,847	3,029
減価償却費	2,008	2,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△613	△703
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	192	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	35
固定資産除売却損益 (△は益)	10	10
受取利息及び受取配当金	△58	△54
支払利息	166	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,122	△378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121	△298
未収入金の増減額 (△は増加)	85	395
仕入債務の増減額 (△は減少)	146	1,378
その他	1,122	746
小計	3,669	6,210
利息及び配当金の受取額	58	54
利息の支払額	△157	△130
法人税等の支払額	△2,693	△3,374
その他	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	882	2,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,948	△1,862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△115
長期貸付けによる支出	△159	△47
長期貸付金の回収による収入	182	439
その他	△296	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,221	△1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	4,800
長期借入れによる収入	4,200	3,500
長期借入金の返済による支出	△4,571	△5,236
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△878	△778
配当金の支払額	△857	△1,039
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	—	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	944
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,651	1,995
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	11,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,457	※ 13,098

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間末より、株式を取得したことにより、株式会社アルライトを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 32社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の有形資産の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は5,468百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、63,892百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、61,798百万円であります。
※2 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。	※2 同左
※3 無形固定資産には、のれんが899百万円含まれております。	※3 無形固定資産には、のれんが324百万円含まれております。
※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 62百万円	※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 104百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬及び保管費 2,213百万円	運搬及び保管費 2,214百万円
従業員給与 1,051	従業員給与 1,141
役員賞与引当金繰入額 19	役員賞与引当金繰入額 23
賞与引当金繰入額 298	賞与引当金繰入額 343
退職給付費用 54	退職給付費用 54
役員退職慰労引当金繰入額 213	役員退職慰労引当金繰入額 16

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,457	現金及び預金勘定 13,098
現金及び現金同等物 11,457	現金及び現金同等物 13,098

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,142千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,302千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営においての金額が重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

取得した子会社の名称	エフピコ商事株式会社
被取得企業の名称	ユカ商事株式会社
事業の内容	包装資材卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

包装資材卸売事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、包装資材卸売事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 企業結合後の名称

エフピコ商事株式会社

(6) 取得した議決権比率

該当事項なし

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ユカ商事株式会社は、当社への販売シェアが約95%となっており、実質的に当社の社外品仕入窓口としての役割を担っていたが、エフピコ商事株式会社においてその機能を譲り受けたほうが、効率的な運用が可能であると判断した為、ユカ商事株式会社の事業譲受を決定した。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得原価 譲受資産と同額の負債引受による1,082百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

633百万円

(2) 発生原因

今後期待される将来の期待収益力から発生したもの。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日は当連結会計年度開始の日であり、当企業結合による影響額は、当四半期連結会計期間に係る当四半期連結損益計算書に全て反映されております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものとはなっておらず、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,888.80円	1株当たり純資産額	2,860.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	86.62円	1株当たり四半期純利益金額	86.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,809	1,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,809	1,800
期中平均株式数(千株)	20,884	20,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,085百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………52円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年6月14日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。